

資料編

単純集計表

問1-1.総人口 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	5千人未満	110	9.6	9.6
2	5千人以上1万人未満	139	12.1	12.2
3	1万人以上5万人未満	451	39.3	39.4
4	5万人以上10万人未満	209	18.2	18.3
5	10万人以上30万人未満	162	14.1	14.2
6	30万人以上	73	6.4	6.4
	無回答	5	0.4	
	N (%ベース)	1149	100	1144

問1-2.介護保険1号被保険者数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	千人未満	46	4.0	4.0
2	千人以上5千人未満	323	28.1	28.2
3	5千人以上1万人未満	207	18.0	18.0
4	1万人以上5万人未満	457	39.8	39.8
5	5万人以上	114	9.9	9.9
	無回答	2	0.2	
	N (%ベース)	1149	100	1147

問3-1.平成28年度支給件数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	50件未満	316	27.5	27.7
2	50件以上100件未満	177	15.4	15.5
3	100件以上300件未満	374	32.6	32.8
4	300件以上500件未満	101	8.8	8.9
5	500件以上	172	15.0	15.1
	無回答	9	0.8	
	N (%ベース)	1149	100	1140

問3-2.平成28年度給付費 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	100万円未満	58	5.0	5.1
2	100万円以上500万円未満	290	25.2	25.4
3	500万円以上1000万円未満	197	17.1	17.3
4	1000万円以上5000万円未満	446	38.8	39.1
5	5000万円以上	150	13.1	13.1
	無回答	8	0.7	
	N (%ベース)	1149	100	1141

問1.人口および被保険者数

	人口	介護保 険1号被 保険者
n	1,144	1,147
平均	92,330.3	25,465.9
標準偏差	222,299.3	71,276.8
最小値	145	26
最大値	3,728,124	1,141,261
中央値	34,387	9,905

問2.要介護認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
n	1,144	1,145	1,145	1,146	1,146	1,146	1,145	1,144
平均	649.7	620.9	894.1	795.1	611.4	579.2	439.2	4,516.2
標準偏差	1,865.9	1,644.7	1,904.4	1,965.8	1,501.8	1,790.5	1,023.6	10,705.5
最小値	1	3	4	1	1	2	2	4
最大値	36,994	25,041	24,546	34,077	23,310	45,401	15,272	167,047
中央値	196	222	372	317	255	239	181	1,819

問3.平成28年度住宅改修費支給件数・給付額(総数)

	住宅改 修費支 給件数	住宅改 修費支 給給付
n	1,140	1,141
平均	340.8	29,848.9
標準偏差	867.8	72,706.9
最小値	2	14
最大値	11,558	1,063,381
中央値	125	11,264

問4. 建築の専門職、理学療法士、作業療法士、福祉住環境
コーディネーター、その他必要な知見を備えた方が住宅改修に (SA)
関与する仕組みがありますか。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	はい	248	21.6	21.7
2	いいえ	894	77.8	78.3
	無回答	7	0.6	
	N (%ベース)	1149	100	1142

問5. 貴自治体では、住宅改修に関する研修会を実施していま
すか。 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	はい	107	9.3	9.4
2	いいえ	1037	90.3	90.6
	無回答	5	0.4	
	N (%ベース)	1149	100	1144

問7. 貴自治体で住宅改修申請のための見積書類の様式を作成していますか。 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	はい	153	13.3	13.4
2	いいえ	985	85.7	86.6
	無回答	11	1.0	
	N (%ベース)	1149	100	1138

問7(1)住宅改修事業者は見積書類の様式を活用していますか。 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	①全事業者が活用している	19	12.4	12.6
2	②おおむね活用している	44	28.8	29.1
3	③半分程度活用している	32	20.9	21.2
4	④あまり活用していない	37	24.2	24.5
5	⑤ほとんど活用していない	19	12.4	12.6
	無回答	2	1.3	
	N (%ベース)	153	100	151

問7(2)見積書類の様式を活用することによる具体的な効果(メリット)は何ですか。 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	①改修内容が明確になる	99	64.7	66.9
2	②材料費が明確になる	82	53.6	55.4
3	③施工費の内訳が明確になる	100	65.4	67.6
4	④その他	22	14.4	14.9
	無回答	5	3.3	
	N (%ベース)	153	100	148

問7(3)見積書様式をどのように周知していますか。 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除無回答)%
1	①自治体の広報誌	0	0.0	0.0
2	②自治体のホームページ	103	67.3	70.5
3	③事業者向けパンフレット	22	14.4	15.1
4	④その他	41	26.8	28.1
	無回答	7	4.6	
	N (%ベース)	153	100	146

アンケート調査票

住宅改修に係る専門職のあり方に関するアンケート

ご記入上のお願い

1. ご記入いただく内容について

本アンケート内の「住宅改修」は「**介護保険における住宅改修**」を対象としています。

「介護保険における住宅改修」についてご回答くださいますようお願いいたします。

また、本アンケートは、社会保障審議会介護保険部会の意見を踏まえた重要な事例の収集となります。調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

2. 調査票のご返送について

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)を使用して、

平成30年1月19日(金)までにご投函下さい。

3. ご回答にあたってのお約束

ご回答いただいた内容は、次のように取り扱うことをお約束いたします。

- ①調査研究目的以外には使用いたしません。
- ②ご回答いただいた内容は統計的に処理し、ご回答者が特定できないようにいたします。
- ③自由記載の内容も、個々の回答者が特定されないよう配慮し、データ化いたします。
- ④調査への拒否、一部の調査項目への回答拒否があってもご回答者に不利益が生じることは一切ございません。

4. 調査票に関するお問い合わせ先

一般社団法人シルバーサービス振興会

企画部

〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番33号 NP 御成門ビル6階

TEL 03-5402-4882

最初に、都道府県名・自治体（市・区・町・村）名、担当者の連絡先等をお答えください。

都道府県名	都・道 府・県	市区名	市・区 町・村
担当部署（部課）名		担当者氏名	
連絡先電話番号		連絡先 E-mail	

I. 貴自治体の体制について

問1. 貴自治体の人口及び被保険者数(平成29年4月1日時点)をお答えください。

総人口	_____人	介護保険1号被保険者数	_____人
-----	--------	-------------	--------

問2. 要介護認定者数(平成29年3月31日時点)をお答えください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
_____人	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人

問3. 平成28年度の住宅改修費支給件数・給付額(総数)をお答えください。

平成28年度支給件数	_____件	平成28年度給付費	_____千円
------------	--------	-----------	---------

II. 住宅改修に関する知見を備えた方が関与している事例の取組について

問4. 建築の専門職、理学療法士、作業療法士、福祉住環境コーディネーター、その他必要な知見を備えた方が住宅改修に関与する仕組みがありますか。

(___ はい ___ ・ ___ いいえ ___) ※「はい」の場合は以下についてお答え下さい。

(1) いつから関与する仕組みがありますか。
・ _____ 年度
(2) 関与するのはどこの所属（外部機関を含む）でどのような職種の方ですか。（複数ある場合は複数回答）
(例) 建築関係部局に所属する建築主事、〇〇センターに所属する作業療法士 等
(3) どのような目的で関与していますか。（複数ある場合は複数回答）
(4) 具体的にどのように関与していますか。（複数ある場合は複数回答）
(例) 支給申請書の審査、訪問調査 等
(5) 関与することによる具体的な効果（メリット）は何ですか。（複数ある場合は複数回答）
(例) 適切な技術・施工水準の確保、工事価格・給付の適正化 等

Ⅲ. 住宅改修事業者等に研修会を実施している事例について

問5. 貴自治体では、住宅改修に関する研修会を実施していますか。

(はい ・ いいえ) ※「はい」の場合は以下についてお答え下さい。

(1) 研修会はいつから実施していますか。
・ _____ 年度
(2) 研修会の対象者は誰ですか。(複数ある場合は複数回答)
(例) 住宅改修事業者、介護支援専門員、住宅改修担当職員 等
(3) どのような目的で研修会を実施していますか。(複数ある場合は複数回答)
(4) 研修会は具体的にどのような内容ですか。(複数ある場合は複数回答)
※ 使用しているテキスト等をお答え下さい(書籍名、出版社等)
(_____)
(5) 研修会の実施による具体的な効果(メリット)は何ですか。(複数ある場合は複数回答)
(例) 適切な技術・施工水準の確保、工事価格・給付の適正化の観点 等

※ 複数の取組がある場合は、本紙を複写してお答えください。

IV. その他貴自治体の取組について

問6. 住宅改修に関する知見を備えた方の関与や研修会の実施の他、地方公共団体で実施しているリフォーム事業者（団体）登録制度の活用、適切な技術・施工水準の確保、工事価格・給付の適正化等に向けた取組があれば幅広くお答え下さい。

※ 複数の取組がある場合は、本紙を複写してお答えください。

この事業は、厚生労働省の介護保険事業費補助金事業（介護サービス情報の公表制度支援事業）として国庫補助により行ったものです。

『住宅改修に係る専門職の関与のあり方に関する調査研究事業』報告書

平成30年3月発行

内容照会先 一般社団法人シルバーサービス振興会

〒105-0003

東京都港区西新橋3-25-33

TEL 03-5402-4881 FAX 03-5402-4884